FRANKLIN TEMPLETON

フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド（為替ヘッジなし）（隔月分配型）<愛称：ムニボン>

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第13期（決算日2025年11月17日）　第14期（決算日2026年 1 月15日）　第15期（決算日2026年 3 月16日）

作成対象期間（2025年９月17日～2026年３月16日）

第15期末（2026年３月16日）	
基準価額	11,634円
純資産総額	430百万円
第13期～第15期	
騰落率	9.2%
分配金（税込み）合計	210円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド（為替ヘッジなし）（隔月分配型）<愛称：ムニボン>」は、2026年３月16日に第15期の決算を行いました。

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

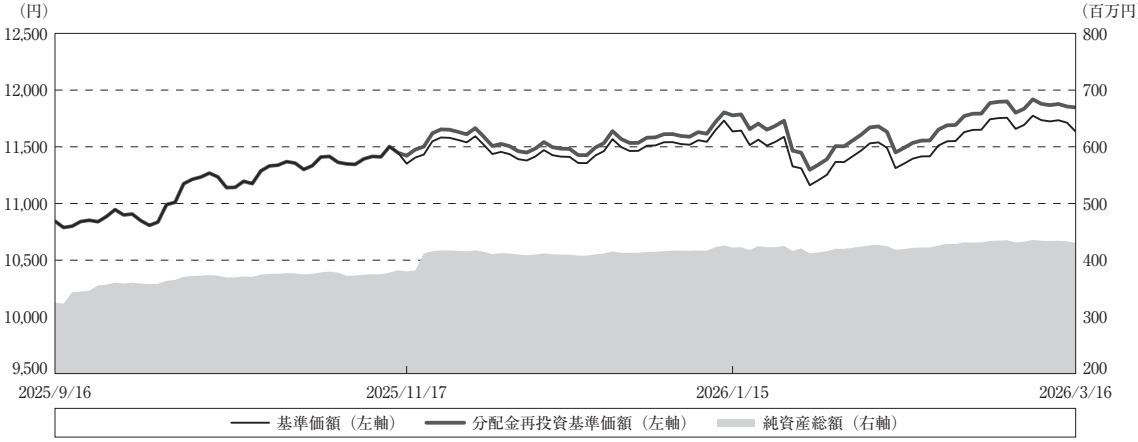
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
お問合わせ先
TEL　03-5219-5947
（受付時間　営業日の9:00～17:00）
https://www.franklintempleton.co.jp

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年9月17日～2026年3月16日）



第13期首：10,844円
第15期末：11,634円（既払分配金（税込み）：210円）
騰 落 率：　9.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年9月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期のパフォーマンス（騰落率）は、プラス（分配金再投資ベース）となりました。
公社債利金を手堅く確保したほか、米ドル高・円安を背景に、為替損益もプラスとなりました。

１万口当たりの費用明細

（2025年9月17日～2026年3月16日）

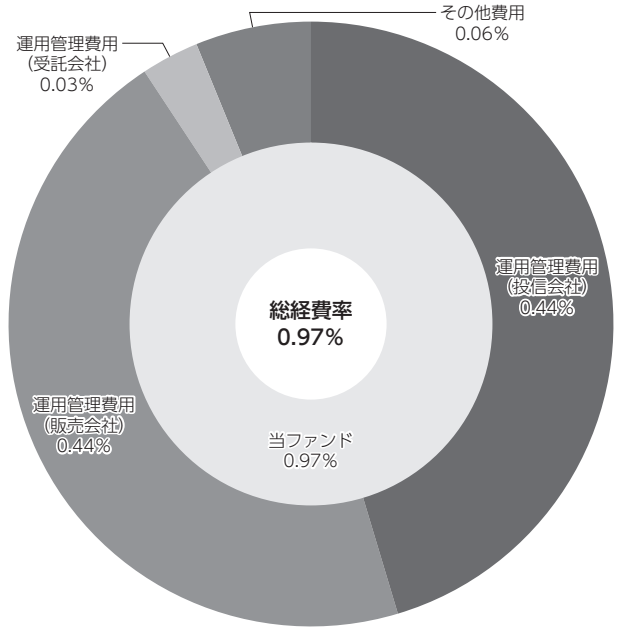
項目	第13期～第15期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	51	0.450	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(25)	(0.218)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(25)	(0.218)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.028	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.024)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	54	0.478	
作成期間の平均基準価額は、11,392円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

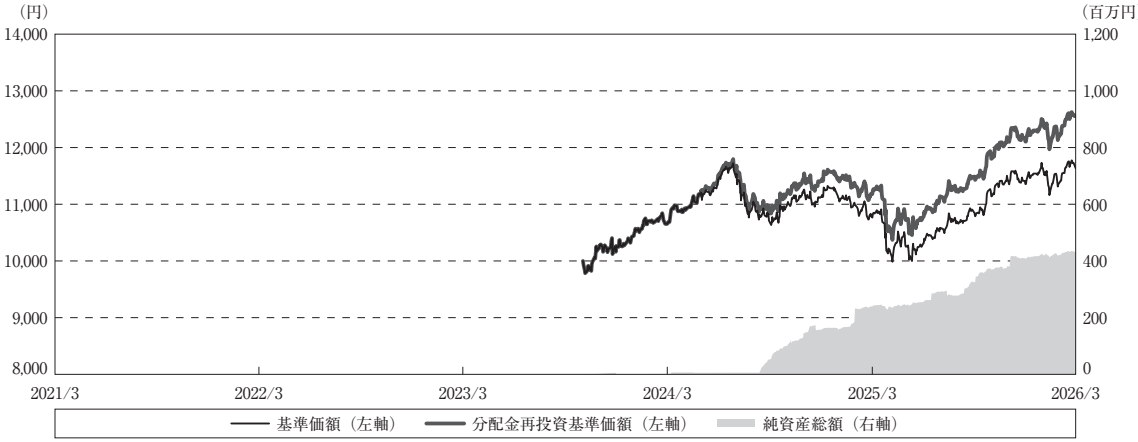
作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年3月15日～2026年3月16日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2023年10月17日です。

	2023年10月17日 設定日	2024年３月15日 決算日	2025年３月17日 決算日	2026年３月16日 決算日
基準価額　（円）	10,000	10,654	10,765	11,634
期間分配金合計（税込み）　（円）	－	0	420	420
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	6.5	4.9	12.3
純資産総額　（百万円）	1	1	238	430

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年３月15日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

（2025年9月17日～2026年3月16日）

当作成期の米国債券市場では、利回りは上昇（価格は下落）しました。

期の前半は、2025年９月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場予想通り0.25%の利下げが実施されたものの、会合後の記者会見で米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が追加利下げに慎重な姿勢を示したことを受け、利回りは上昇しました。一方、米政府機関閉鎖の可能性を巡る先行き不透明感から投資家のリスク許容度が低下したことが、利回りの低下（価格は上昇）要因となりました。

期の半ばは、次期FRB議長候補として利下げ志向とみられるハセット国家経済会議（NEC）委員長の名前が浮上したことなどを背景に、利回りは一時低下しました。しかし、その後は米雇用動態調査（JOLTS）で求人件数が増加し、依然として労働市場の底堅さが示されたことから、利回りは上昇に転じました。

期の後半は、人工知能（AI）を巡る既存産業への影響懸念を背景に、安全資産とされる国債への需要が強まったことなどから、利回りは一時低下しました。期末にかけては、イラン情勢の悪化を背景に原油先物価格の高騰が続くなか、インフレ再燃を巡る懸念が高まったことから、FRBの利下げ観測が後退すると、利回りは上昇しました。

米国10年国債の利回り推移



こうした環境下、当ファンドが主要投資対象とする米国地方債の利回りも上昇しました。

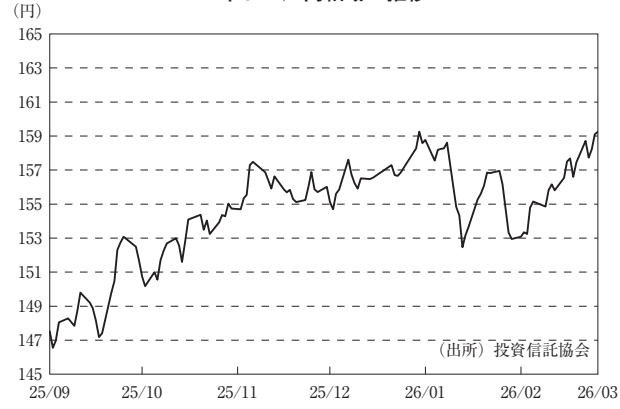
当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、自民党総裁選において財政拡張や金融緩和を志向するとされる高市氏が勝利したことを受けて、米ドルなどの主要通貨に対して円が大幅に下落しました。

期の半ばは、堅調な米雇用指標を受けて、米ドル高・円安が優勢となりました。また、高市首相が衆議院を解散するとの見方が浮上し、一段の財政出動による財政悪化が嫌気されたことも、米ドル高・円安の要因となりました。

期の後半は、日米両国が為替介入の前段階となるレートチェックを協調的に実施したとの観測が広がり、為替市場で円買いが進むなか、米ドル安・円高に転じました。しかし､期末にかけてはイラン情勢の悪化を背景とした原油先物価格の高騰を受けて、FRBの利下げ観測が後退したため、米ドル高・円安が再度優勢となりました。

米ドル／円相場の推移



当ファンドのポートフォリオ

（2025年9月17日～2026年3月16日）

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行っておりません。

マザーファンドにおいては、高いインカムゲインの獲得を目指し、主に各銘柄の信用リスクや、相対価値の魅力度に着目してポートフォリオを構築してまいりました。また、原則として、取得時においてＳ＆Ｐ、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスのうち１社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3）以上の格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債を主要な投資対象としました。

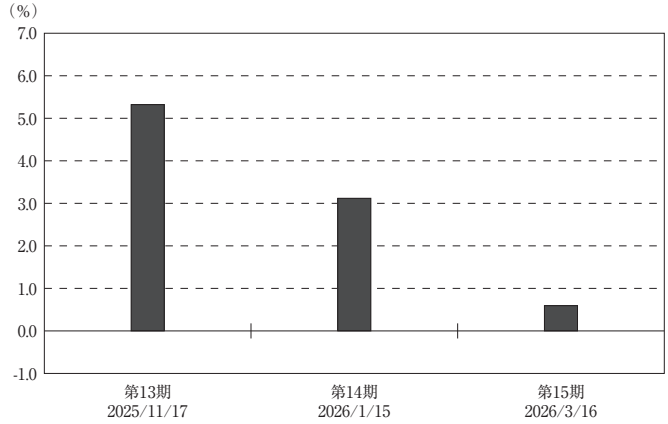
当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年9月17日～2026年3月16日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2025年9月17日～2026年3月16日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位:円、1万口当たり・税込み）

項　　目	第13期 2025年9月17日～ 2025年11月17日	第14期 2025年11月18日～ 2026年1月15日	第15期 2026年1月16日～ 2026年3月16日
当期分配金	70	70	70
（対基準価額比率）	0.613%	0.598%	0.598%
当期の収益	70	70	70
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	2,113	2,392	2,402

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。今後も引き続き、高いインカムゲインの獲得を目指し、主に各銘柄の信用リスクや、相対価値の魅力度に着目して、運用に注力していく所存です。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

お知らせ

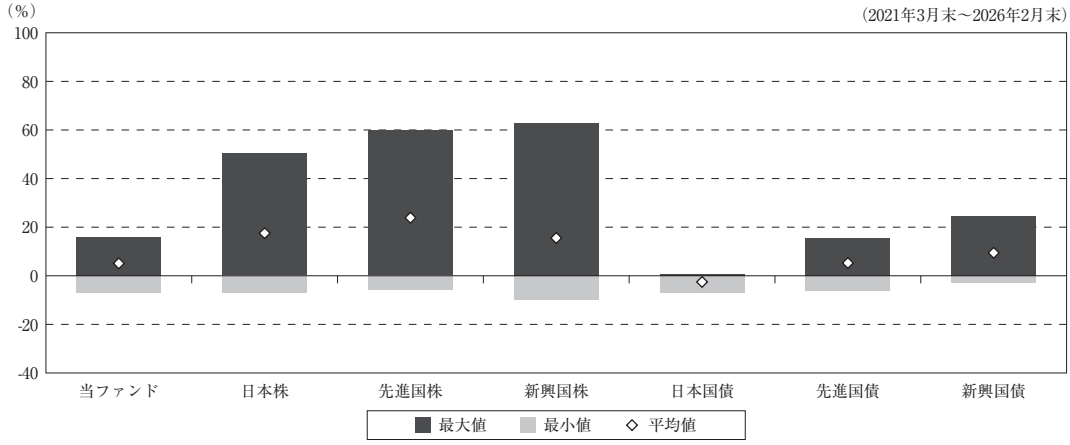
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年10月17日～2044年６月15日	
運用方針	主に「フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド	主に米国地方債を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド	外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（１月、３月、５月、７月、９月、11月の各15日、休業日の場合は翌営業日）に基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.7	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 6.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	5.1	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年３月から2026年２月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値･最小値･平均値を表示したものです。なお､当ファンドは、2024年10月以降の年間騰落率を用いています。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

（※）各資産クラスの指数
日 本 株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2026年3月16日現在）

○組入上位ファンド

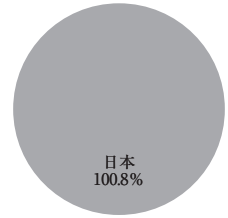
銘　柄　名	第15期末
	%
フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド	100.8
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

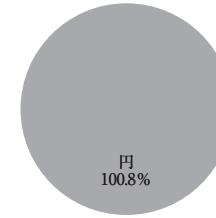
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。その他には現金等を含みます。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

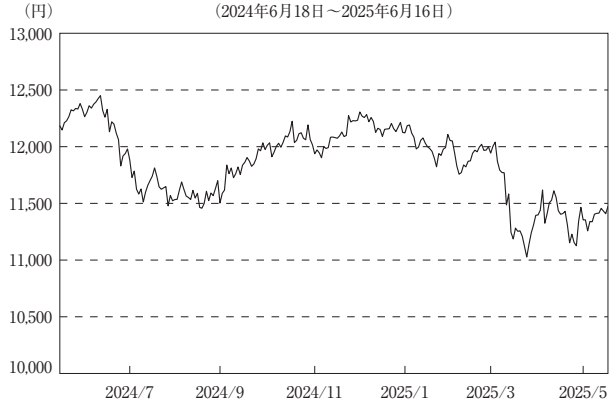
項　　目	第13期末	第14期末	第15期末
	2025年11月17日	2026年１月15日	2026年３月16日
純資産総額	380,137,655円	422,316,761円	430,356,540円
受益権総口数	334,885,918口	362,978,603口	369,921,371口
１万口当たり基準価額	11,351円	11,635円	11,634円

＊当作成期間（第13期～第15期）中における追加設定元本額は84,930,222円、同解約元本額は14,885,193円です。

組入上位ファンドの概要

フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2024年６月18日～2025年６月16日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	1	0.009
（保管費用）	(1)	(0.009)
合計	1	0.009
期中の平均基準価額は、11,862円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

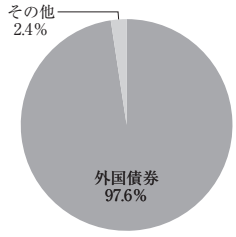
【組入上位10銘柄】

（2025年６月16日現在）

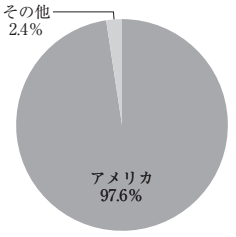
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	IL ST 5.1% 2033/6/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	3.7
2	NATIONAL FIN AUTH-TXB 6.89% 2034/4/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	3.0
3	NY & NJ 5.072% 2053/7/15	地方債証券	米ドル	アメリカ	2.8
4	JOBSOHIO BEVERAGE SYS ST 4.433% 2033/1/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	2.7
5	TX NATURAL GAS SECZ 5.169% 2041/4/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	2.7
6	MIAMI DADE-REV-TXBL 6.224% 2055/11/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	2.5
7	GOLDEN ST 2.746% 2034/6/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	2.3
8	BOISE-TXBL-REV 5.849% 2054/9/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	1.9
9	OMAHA -B-REV-TXBL 5.696% 2054/4/15	地方債証券	米ドル	アメリカ	1.8
10	SEATTLE PORT -C -TXBL 4.7% 2035/6/1	地方債証券	米ドル	アメリカ	1.8
組入銘柄数		123銘柄			

（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

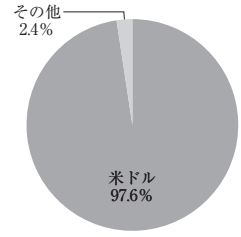
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。その他には現金等を含みます。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。